

# 結

ゆい

パレスチナの惨状は目に余る。この間のイスラエルによって虐殺されたパレスチナ人民は4万人になろうとしている。ネタニヤフ政権に対し、ボリビア・コロンビアが国交断絶をし、南アフリカがイスラエルを、ニカラグアがドイツを国際司法裁判所に提訴した。また、イスラエルと経済的に関係が深いトルコは対イスラエル貿易を全面停止した。このような情勢にもかかわらずネタニヤフは強硬姿勢を取り続けてきたが、7月19日国際司法裁判所（ICJ）はパレスチナ占領は国際法違反とする勧告をだした。この間、国際社会はイスラエルによる不法行為に目をつむり続け、とりわけアメリカの姿勢がイスラエルを「モンスター」化させたのであり、責任重大である。大統領選挙を控えるなか、高齢とイスラエル支援を批判されたバイデンは撤退し、カマラ・ハリスが民主党候補となった。トランプは共和党を制圧しトランプ党として変質させている。これを支持する草の根宗教保守勢力キリスト教福音派による歴史の逆転を許してはならない。

岐阜市長の柴橋正直氏は、5月にイスラエルを訪問し救急車を寄付し「エルサレムの平和のために祈ることが、今回の訪問の主目的」と語った。彼はクリスチアンの政治家団体「オリーブの会」の会長で福音派に属しており、アラブ未来協会の方によれば「本物のシオニスト」だという（大場一哉）

2024年8月5日 発行：ユニオンと連帯する市民の会

第37号



2024.6.16 JR岐阜駅前

愛知県労働委員会の再生をめざして -----	浅野 文秀
コミュニティユニオン東海ネット・学習交流会への参加報告 -----	中村 一三
ストライキを背景にした要求は恐喝?! -----	愛知連帯ユニオン
今年の夏、名古屋市の中教教科書採択が危ない! -----	小野 政美
第104回ユニオン学校 -----	柿山 朗
「中東戦争にどう向き合うか ー民間船員の経験からー」に参加して -----	たかだ洋子
産別会館のある風景（1） -----	木村 直樹
ユニオン懇談会の報告：非正規春闘の闘い -----	松本 朗
大西豊さんを偲ぶ会に参加して -----	櫻井 善行
編集後記	

# 愛知県労働委員会の再生をめざして

(報告) 名古屋ふれあいユニオン 浅野文秀

労働委員会とは、労働者が団結することを擁護し、労働関係の公正な調整を図ることを目的として、労働組合法に基づき設置された機関で、中央と各県に委員会が置かれており、私たち労働組合が使用者と対等な立場で交渉・行動する上でとても大切な機関です。しかし、現在の愛知県労働委員会は労働組合活動を擁護する上で十分な活動が行われているとは言えません。

今回、コミュニティユニオン東海ネットワーク、愛労連などの労働団体と労働者側で活動する弁護士の集まりである東海労働弁護団、自由法曹団愛知支部がよびかけて、愛知県労働委員会の在り方を変えるための活動を始めました。その最初の活動として「愛知県労働委員会の再生をめざす学習会」が二回に分けて金山の労働会館で行われましたので、以下報告します。

## 第1回 5月25日 労働会館2階会議室

参加者47名(会場36名 Zoom11名)

最初に、石田真さん(元埼玉県労働委員会公益委員)が、「労働委員会とは何か～都道府県労働委員会における公益委員の役割を中心に」と題して話されました。石田さんは、労働委員会の役割には労働争議の調整と個別労働紛争の解決促進および不当労働行為の救済の役割があることを説明した上で、公益委員は中立委員ではなく、労働法制度の実現、特に不当労働行為の成否の客観的な判断をしなければならぬ、と強調されました。

続いて森治美さん(東京都労働委員会労働者委員)が、「労働者委員の果たすべき役割は何か～労働者に寄りそい役割を果たしてもらうために」と題して話されました。森さん

は、労働者委員の役割を説明し、労働委員会を活用して組合活動を争議も含め実現できるように前進させていこうと訴えました。

## 第2回 7月15日 労働会館2階会議室

参加者37名(会場29名 Zoom8名)

前半に講演、後半にパネルディスカッションを行いました。

講演は「神奈川県労働委員会民主化闘争の成果と現在」と題して、1970年代に民主化要求運動に取り組んだ岡田尚弁護士から、救済率が極端に低かった神奈川県の労働委員会を労働組合、争議団、労働弁護団が取り組んだ経験を報告していただきました。闘いで得た教訓として、継続している1つ1つの事件で闘い、負けたらみんなで敗因を検討して次の闘いに生かし、使える手段は何でも使う(行政訴訟の提起も含む)といったことが挙げられました。

後半のパネルディスカッションでは、愛知連帯ユニオン、名古屋ふれあいユニオン、JMITU、建交労、自校一般から、現在取り組んでいる事件を中心に報告があり、労働委員会を進めていく上での困難や事務局の対応、公益委員の姿勢等について意見交換をしました。会場からも多くの質問、意見が出されました。

上記2回の学習会で出された意見、提案をもとに、今後愛知県の労働委員会を民主化し、不当労働行為を許さない労働運動の前進をめざしていきたいと思います。是非多くの皆さんが労働委員会の問題に関心を深め、共に取り組んでいただくよう訴えます。

# コミュニティユニオン東海ネット・学習交流会への参加報告

全トヨタ労働組合（ATU）書記長 中村 一三



6月29、30の両日、コミュニティユニオン東海ネットの学習・交流会が岐阜市の長良川スポーツプラザで開催され、静岡、三重、岐阜、愛知の4県から10団体、約40名が参加しました。ユニオンと連帯する市民の会からも木村代表が1日目に参加しました。

交流会1日目は、全国一般福岡地本の山岡委員長から、『労働組合における就労支援事業の取り組みについて』という演題でリモート講演を受けました。福岡地本では、組合員からの出資によって基金を確保して障害者雇用促進法に基づくNPO法人を立ち上げ、事業として、精神疾患での休職から職場復帰を目指す人や、身体障害者の方の就労支援に取り組んでいるそうです。労働組合としての事業・取り組みとしては極めて珍しい取り組みであり、また労働組合としての視点からの貴重な取り組みであると思います。他方、事業として立上げを軌道に乗せるためには一定のスケールが必要であり、簡単にはまねをすることの出来ないことであるとも思いました。

続いて岐阜一般から『外国人技能実習生問題の現状と今後について』と題して報告を受けました。前国会で入管法等が改訂され育成就労制度が設立されました。旧・技能実習制

度は、発展途上国への技能・技術の移転を名目にして、日本人労働者が忌避し労働力不足に陥っている職種で外国人労働者を低賃金で働かせるものとして運用されてきました。これを育成就労制度に名を変えても中身はほとんど変わっていません。転職や転籍の制限や家族同伴の禁止など人権無視の条項は残っていますし、送り出し機関への多額の借金や中間管理団体による中間搾取もあり、外国人労働者は低賃金・過酷な労働に縛り付けられています。さらに改定された入管法では強制送還の規定が新たに盛り込まれています。

また、実習生を保護し支援している現場では、実習生の中心が中国人からベトナム等の東南アジアの人が変わってきていることによって、より一層意思疎通が出来なくなっている（中国人の場合には筆談では一定の意思疎通が出来た）ということも報告されました。

2日目はまず全国ネットの川本事務局長からの挨拶を受け、その後、各ユニオンから参加者の自己紹介と活動報告を受けました。いくつかのユニオンでは役員の新旧交代が進んでいることも見られ心強く感じましたが、しかし私たちATUも含めまだまだ一番大きな課題であるとも思いました。

昨年度には韓国ワイパーの支援闘争などに東海ネットとして取り組んで来ましたが、今年度にはそういう取り組みはありませんでした。しかし現在、労働基準法の抜本の見直しが進められていますし最賃引き上げの問題もあります。また愛知県では県労働委員会を再生させるという問題もあります。ユニオン東海ネットとしての取り組みが求められていると思います。

## ストライキを背景にした要求は恐喝？！

### 連帯ユニオン関生支部・湯川委員長への懲役10年求刑を許すな！

2024.6.21 愛知連帯ユニオン

6月17日京都地裁で関西生コン京都3事件の論告・求刑が行われ、大阪生コン広域協組が大動員をかける中、京都地検は全日建関西生コン支部・湯川現委員長と武前委員長共に懲役10年という労働運動では前代未聞の重刑を求刑しました。集まった支援60名はこれを強く弾劾し、徹底的に闘いぬく決意を固めました。論告は「ストライキを背景にした要求は恐喝」だとして、憲法と労働組合法で保障された労働組合の争議権を真向から否定したのです。

実際の暴力的実力行使はなくても、

組織を背景にした要求は「犯罪」？

京都3事件とは、2014年の生コン輸送会社ベストライナー倒産・7名の組合員の解雇に伴う解決金を京都生コン協同組合に支払させた、2016年の近畿生コン倒産に伴う解決金を京都生コン協組に支払させた、2017年村田建材の廃業・1名の解雇に伴い、プラントの解体と1台のミキサー車を譲渡するよう要求したとされる3件です。

論告は、「2002年2月以降、本件まで刑法の犯罪に直ちに該当する暴力的実力行使は認められない」ことを認定しながら、「実際に行われたストライキの態様のみを見るのは皮相で本質を見誤る」とし、「昭和の終わりから平成のはじめにかけての灰孝闘争で多数の逮捕者が出た」ことや関生支部が行うアウトサイダー企業等へのコンプライアンス（法令違反摘発）活動を理由に、「京都生コン協組は関生支部を畏怖していた」、「関生支部はストライキを手段とし、組織の威力を背景に自らの要求に応じさせるスキームを確立していた」としてこれら争議解決金などを支払わ

せたことを「恐喝」と断じたのです。これが憲法と労働組合法で認められた団体行動権・争議権の否定でなくて何でしょうか。

論告は、ストライキの本質を「労務供給義務の不履行」と限定し、「プラント監視活動やストライキへの協力を呼びかけるなら多数で行うは必要ない」「長時間シュプレヒコールを上げる等迷惑かつ非常識な行動を行っている」「労働争議における解決金は裁判所や労働委員会等の公的機関が介入し積算根拠を検討すべき」「関生支部のコンプラ活動は即座に是正しなければ支障をきたすようなことがない軽微な不備を指摘している」「関生のストライキは出荷妨害が目的」等述べていますが、労働関係調整法第七条では、「争議行為とは、同盟罷業、怠業、作業所閉鎖その他労働関係の当事者が、その主張を貫徹することを目的として行う行為及びこれに対抗する行為であつて、業務の正常な運営を阻害するものをいう」とされており、論告の主張は労組の団体行動権・争議権そのものを否定するものと言わなければなりません。

合意書を締結し、協同組合の理事会決定を経た解決金の支払いを犯罪化

ベストライナー及び近畿生コン事件の支払いは京都生コン協組の理事会の決定をもって行われています。当事者から警察への訴えもないことについて論告は「労働組合が主体となる案件では捜査機関が捜査にのりださないことも容易に想像できる」等と述べています（どの口が言っているのか）。正に、検察と警察が主導してこの恐喝事件がでっち上げられたのです。

## 「関生支部が生コン業界を支配していた」 なる虚構

論告は「一般に使用者に対して社会的の劣位にある労働者を保護するのが労組法の刑事免責の趣旨であるが、関生支部は組織力・動員力を背景に京都生コン協組を畏怖させ、意のままに支配していた」としていますが、これは虚構に過ぎません。

実際に生コン業界を支配しているのは、独占セメントメーカーの拡販と、大手ゼネコンによる生コンの買い叩きです。

論告は「ベストライナー事件当時、生コン価格も低下し、出荷量も少なく、7億4千万円の債務超過と当期370万円の赤字を抱えていた」としています。「近畿生コン事件当時は、生コンはダンピング競争の結果、正常な価格からかけ離れた低額で販売され、経営状態は劣悪であった」としています。これこそ大手セメントメーカーの拡販路線と大手ゼネコンの買い叩きをもたらした現実であったのです。関西生コン支部の産業政策運動は、中小企業者たる生コン製造会社の協同組合と連携して、過当競争と生コン買い叩きに対抗し、労働者の賃金の向上と雇用の確保を追及する労働運動であったのです。

### 中小企業との一面闘争・一面共闘

関生支部の産業政策運動は「中小企業との一面闘争・一面共闘」と表現されます。賃金のアップや雇用の維持という労働条件について、労組と中小企業は一面では激しく闘争するが、他方、前述のように適正な生コン価格の収受のために協同組合外からのアウト業者の新規参入による過当競争を抑止するという点では、生コン協同組合と労働組合の利害は一致し、共闘を行っていたのです。このような関係性の中で、京都生コン協組はベストライナー倒産については、解雇された組合員の別会社での雇用を約束し、解決金の支払いに応じたのです。

近畿生コンの倒産や村田建材の廃業に伴い、関生支部がプラント監視活動を強化してアウトサイダーへの転売を抑止したことは過当競争による生コン価格のたたき売りを防止するためでした。そして、このことは直接的に生コン協組各社の利益となるものでした。したがって、解雇や不当労働行為では争った労使が、アウト対策ではお互いに協力した活動が続けられていたのです。警察検察権力は、このような労組と中小企業の共闘を破壊し、セメントメーカーとゼネコンが市場の自由な支配を行えるよう、このような弾圧に踏み込んだと考えざるをえません。

会社が倒産して仕事を失った組合員たちは厳しい闘いの日々を送ることになります。関生支部が生コン業界を支配していたかのような論告の主張は虚構に外なりません。

### 日本を労働争議のない国にしてはならない

非暴力の労働組合活動が懲役に処せられるなら、日本の労働組合活動の根幹を失われてしまいます。厚生労働省の統計では、半日以上以上の争議の件数は1974年に9581件であったものが、2022年には65件に激減しています。「絶滅危惧種」と言ってもいい状況です。1980年代、ドイツ連邦労働裁判所の有名な判決は「ストライキ権を背景としない労使交渉は経営者に対する集団的な物乞いにすぎない」と判示しました。日本の労働者は関生支部への弾圧を見過ごすことで奴隷の道を歩んではならないのです。

連帯ユニオンは、湯川委員長体制で、全力で闘います。

## 今年の夏、名古屋市の中​​学教科書採択が危ない！右翼的教科書が採択される可能性あり。

小野政美「愛知 教科書市民の会」

河村名古屋市長「祖国のために命を捨てるというのは、相当高度な道徳的行為だ」、「第二次世界大戦が侵略戦争か自衛戦争かリアリズムに基づく記事を教科書にすべきだ」と発言

### 1. 河村名古屋市長「祖国のために命を捨てるというのは、相当高度な道徳的行為だ」と発言

河村名古屋市長は3月22日の記者会見で、名古屋市内の高校生の働きかけをきっかけに制定された5月14日の「なごや平和の日」の意義を問われ、戦争が始まる要因を考える必要性に言及し、太平洋戦争の戦没者も含め、「祖国のために命を捨てるというのは、相当高度な道徳的行為だ」と述べ、さらに、学校教育の現場でも「一定は考えないといけない」と主張しました。その後も、「道徳的」の意味は「感謝される対象、徳がある」と説明。「残念ながら第2次世界大戦を起こして膨大な人を殺した」「戦争なんかいい方がいい」との認識を示し、「祖国が間違っていたこともあるが、わけわからん歴史の中で命を落とした人たちの死は全く無意味なのか」と反論し、そのおかげで今の平和があるとし、「祖国のために死んでいったことは一つの道徳的行為だった」、「国というものに対して自分の命をささげていくというのは勇気のいることだ」と改めて強調しました。また「なぜ国のために命を捨てないといけないのかを議論することが必要」とし、祖国のため死ぬのは「道徳的」とした発言は問題ないとして、市民団体や自民党市議団等の批判に対して現在も河村市長は発言を撤回していません。

### 2. 河村名古屋市長「第二次世界大戦が侵略戦争か自衛戦争かリアリズムに基づく教科書にすべきだ」

河村名古屋市長は、2023年10月23日の定例記者会見で、「日本保守党」が主張す

る歴史教育を名古屋市立の学校で進めるのかと記者に問われて、共同代表を務める「日本保守党」(百田尚樹、有本香の両氏を柱に結党)の重点政策の、「教科書検定制度(とくに歴史)を全面的に見直す(現行制度の廃止)」について、「日本保守党が目指すのはリアリズムなので、悪いところはない」、「教科書検定については以前から疑問をもっていた」「第二次世界大戦が侵略戦争か自衛戦争かについて、リアリズムに基づく記事を教科書にすべきだ」とし、河村市長が学生のころは「侵略一辺倒だった」、「検定については以前から疑問をもっていた」、「自衛戦争の説もある。両方の立場で中学生に日本で起きたことを考えてほしい。いろいろなものが勝者の論理になる」と述べました。河村市長は、日本軍「慰安婦」制度や南京虐殺を否定する発言を続けています。日本保守党は、作家の百田尚樹氏が代表を務め、河村氏が代表の地域政党「減税日本」と「特別友党関係」を結んでいます。「日本の国体、伝統文化を守る」の重点政策は「皇室典範を改正し、宮家と旧宮家との間の養子縁組を可能にする」、「憲法9条改正(2項一部削除)」、「消費税減税」、「入管難民法の改正と運用の厳正化」などです。

### 3. 「皇国史観」に基づく「令和書籍」教科書、「育鵬社」・「自由社」教科書の採択を許さない！

文部科学省は、来春から中学校で使用される教科書の検定で合否を保留していた「令和書籍」の歴史教科書2点を追加合格にしました。「令和書籍」の代表・主筆は作家の竹田恒泰氏であり、日本の歴史については「古事記」

に関する記述から始まり「国生み神話」を掲載し、天皇に関する記述が多い「皇国史観」に基づくものです。教育基本法が掲げる「個人の価値の尊重」を「ただの権利の享受ではなく、より正しい形で理解できるように」として戦前の「教育勅語」を取り上げたコラムを載せ、従軍慰安婦問題に関する韓国の対応を「蒸し返し」と表現した記述もありました。沖縄戦の記述では、「沖縄攻防戦では、中学生から高校生の男女2300人以上沖縄を守るために散華しました」と記載し、日本軍の強い要請に基づく沖縄の旧制中学校生たちの沖縄学徒隊の戦場動員については、「動員」ではなく、積極性の強い「志願」という誤った記述表現を使用しました。また、特攻による若者の戦死を「散華」と記述することも、無謀な作戦を立案し、若者に死を強いた軍の責任を問わず、殉国美談にしてしまうものです。また、歴史教科書で、日本の侵略戦争を美化、改憲を強調する育鵬社と自由社の歴史・公民教科書も合格しました。「新しい歴史教科書をつくる会」系の「自由社」が、沖縄戦を巡り「日本軍はよく戦い、沖縄住民もよく協力しました」と、県民が進んで協力したかのように読み取れる記述を載せ、「集団自決」を「逃げ場を失って自決した民間人もいました」という記述で日本軍の「強制・関与」を曖昧にし、戦後の記述でも、沖縄の長期軍事占領を求めた「天皇メッセージ」に触れず、昭和天皇が沖縄に寄せる「心残り」や「つとめ」を記述しています。今回、文科省が、特攻隊を「散華」とし、学徒隊は「動員」ではなく「志願」とした、極右の「令和書籍」歴史教科書2点を追加合格にしたことは歴史的事実の改竄であり、「皇国史観」に基づく歴史教科書を、検定で文科省が合格させたのは、あえて検定合格させ「戦争肯定教科書」の「相対化」を企図したものと思われま

**4. 名古屋市は、教育委員の交代もあり、今年の中学教科書採択でこれまでにない危ない**

## 状況です

名古屋市教育委員では、4年前の中学教科書採択で「育鵬社」を強く推した「うどんのサガミ」鎌田敏行会長がイスラエルによるガザへのジェノサイドの最中に在名古屋イスラエル国名誉領事に就任しました。伊藤忠商事勤務時の1994年には日本の商社で初となるイスラエルの現地事務所を開設し、初代テルアビブ事務所長として7年半駐在し、2007年3月サガミに出向。2011年1月に社長に就任し現在もサガミホールディングスの会長兼CEOです。4年前の前回、2020年7月の「歴史」の採択会議では、2019年10月新任の鎌田敏行委員（「うどんのサガミ」会長兼CEO）は、安全重視・近隣諸国重視からと「育鵬社」を推薦。「教育出版」を押す委員が3名、「育鵬社」を強く推す2名（「うどんのサガミ」鎌田会長と「ネットヨタ」小栗社長）の論議になり、8月に再審議。サガミ鎌田会長が育鵬社を強く推し、その理由に「市民の声」で「育鵬社賛否が半々だ」と「市民の声」の実際の数や賛否の内容を故意に誤って述べ、歴史・公民を「育鵬社」両方採択との暴論も吐きました。「名古屋市教委の人事での金品授受問題」の関係で教育委員一人が辞任し、後任に「につぼんど真ん中祭り代表理事」水野孝一氏が河村市長に選任されました。名古屋市の今年の中学教科書採択は、教育委員の交代があり、右派5対非右派1で右派の採択可能性大です。私たちは、全国の人々と共に、名古屋市などでの中学教科書採択において、「皇国史観」に基づく「令和書籍」教科書、侵略戦争肯定・人権意識欠落の「育鵬社」教科書、「新しい歴史教科書をつくる会」系の「自由社」の採択を許さず、岸田政権の改憲・軍備拡大・愛国主義教育教育体制、自民族優越主義・民族排外主義に抵抗する闘いを全国の人々と共同して進めていきます。名古屋市の今年夏の中学教科書採択への警鐘を鳴らします。

## 中東戦争にどう向き合うか —民間船員の経験から—

元外航船員 柿山 朗



### (1) 湾岸戦争と民間船

#### ① 中東貢献船の誕生

1990年8月2日、イラクのクウェート侵攻を機に勃発したのが、湾岸戦争である。6日後にクウェートの隣国、サウジアラビアへの侵攻を阻止するための(砂漠の楯)作戦が始まり、米国は自軍中心の多国籍軍派兵を発表し、にわかに緊張が高まった。

米国は当初、日本政府に対して軍事物資の輸送に海上自衛隊を出せ、と要求してきた。法整備がなく、海自に輸送能力がないことから、海部内閣は、民間船舶の借り上げと輸送協力など5項目の「中東貢献策」を打ち出した。イランイラク戦争のように危険区域に就航することによって民間船と船員が戦争に巻き込まれた例はそれまでもあった。だが、朝鮮戦争やベトナム戦争でのLST(特殊会社である米船運航(株)が運航)船員の例を除いては、国から戦争のための輸送協力を要請された戦後初めてケースである。

政府の協力要請に対して日本郵船、商船三井、川崎汽船の大手船社は「多国籍軍への輸送協力は本来政府が担うべき役割の筈です。何故前線にわれわれ民間企業が出て行かなければならないのでしょうか」と渋った。

その結果、妥協案として浮上したのが新会

社(ダミー)の設立である。大手各社は新会社へ自社船を裸用船として提供、新会社が乗組員を配乗する、更に政府が新会社から船舶を用船する、という仕組みである。表に社名の出せない大手船主に替わり起用されたのが内航船主である佐藤国汽船である。

インド人船長やフィリピン人乗組員は下船させられ、全員が船員雇用促進センター(SECOJ)を窓口之急ぎょ集められた日本人船員に入れ替わった。煙突マークは日本郵船から佐藤国の『サ』へ塗り替えられた。船籍もパナマから日本に変更され、船尾には日章旗が翻った。中東貢献船「平戸丸」の誕生である。(この項「1991日本の敗北」手島龍一著に詳しい)

#### ② 湾岸戦争と後方支援

「シービーナス」が輸送したのは「パジェロ」や「ランドクルーザー」といつた砂漠で走り回れる4駆のオフロード車、「タコラデイ」の輸送契約には軍事物資だけではなく、兵員輸送も含まれていた。だが、この2隻は氷山の一角に過ぎない。「砂漠の楯」作戦に投入された軍事装備品、補給品は700万トンにのぼるとされ、その輸送の88%は船舶による。

米国は脆弱な自国海運しか持たず、また米国輸送司令部(MSC)が持つ事前集積船は26隻に過ぎない。このため湾岸戦争の兵靖輸送の主力を担ったのはチャーターされた民間船であった。

当時の中山外相が船主協会に語ったとされるその規模は民間船282隻、船員約1万人にのぼる。この数字は前述の兵靖量700万トンに釣り合い合点が行く。こうした船舶の



多くは便宜置籍船であり、乗組員の多くはフィリピンなど船員供給国の船員である。

湾岸戦争は民間船での兵站輸送協力が必須であることを示した。便宜置籍船の起源は有事での利用と安い労働力の活用、その結合にあるとされるが、それを証明したのが湾岸戦争である。湾岸戦争は商＝ビジネスという動機のもとで軍と民が溶け合い、来る戦争のカタチを示した例である。



軍艦「武蔵」

### ③航海命令の変遷

民間人を戦争へ駆り立てる有事法制には、自衛隊法103条、周辺事態法等があるが、ここでは船員に対する独自の仕組みである航海命令について考えてみる。海上運送法26条では、大規模災害時の輸送について、国は民間事業者へ航海命令を発することができる」とされているが、戦後長く国内輸送に限定されてきた。

一方、日本籍船の減少、日本人船員の枯渇に直面した外航海運では、船主に税制上の優遇措置を与えながら、日本船舶と日本船員の増加を図る政策がとられてきた。それは1996年の国際船舶制度の発足に始まり、2008年には日本籍船へのトン数標準税制が創設され、更に2017年（昨年）には優遇措置が準日本籍船（日本の船会社が実質支配する便宜置籍船）にまで拡大された。

そうした施策の結果は、テーマを航海命令に限ると、次の点に集約される。範囲が国内

から国際海上輸送へと拡大されたこと、低コストの便宜置籍船の多くが準日本籍船として認知され、航海命令の対象となったことだ。国際船舶制度は、外国人職員を承認船員として日本籍船に乗せることを容認したが、それを船長、機関長に広げることで全乗組員が外国人の日本籍船が登場した。航海命令が発令されれば、こうした外国人船員も巻き添えにされかねない。

昨年の国会で政府は「航海命令は有事ではなく非常時に発令」、「船員が航海命令を拒否しても強制しない。罰則もない」と強調する。だが有事と非常時の定義は曖昧であり、政府の判断ひとつで変わり得る。不安と危惧は尽きない。

### （2）「日米統合軍司令部」設立から軍事一体へ

5月10日、自衛隊の陸海空の各部隊を一元的に指揮する「統合作戦司令部」の創設を柱とした防衛省設置法などの改正法が参院本会議で可決、成立した。自衛隊と米軍の指揮・統制枠組みをそろえ、共同対処力を高める目的。圧倒的な軍事力と情報収集能力を持つ米軍の判断に引きずられ、日本の指揮権の独立性が損なわれる日米一体化の懸念は、審議を経ても解消されなかった。

更に7月28日には東京都内で外務・防衛担当閣僚会議（2プラス2）を開いた。自衛隊との指揮統制の連携強化を進めるために、米側が在日米軍を再編して作戦指揮権を持たせる「統合軍司令部」を新設する方針を表明。

「核の傘」を含む米国の戦力で日本への攻撃を思いとどませる「拡大抑止」の強化も打ち出された。こうしてアメリカの戦争へ日本船と日本人船員は、駆り出されるのは間違いない。

記録録画のURL

[https://youtu.be/DqkWJ\\_HOD5k](https://youtu.be/DqkWJ_HOD5k)

「中東戦争にどう向き合うか ー民間船員の経験からー」に参加して。

たかだ洋子

柿山朗さん（元海員組合、現在、関西生コン労組弾圧を許さない東海の会事務局長、ユニオンと連帯する市民の会副代表）は、国際航路の船長さんだった。イラン・イラク戦争（1980-1988）の時代にも民間船舶は、ホルムズ海峡をわたり、ペルシャ湾を航行した。柿山さんは、現場の経験者だ。

「下船の自由」という権利がある。国際運輸労連は船員の下船の自由について国際的な協約を定め、各国と締結している。この協約は、世界中の労働者の国際連帯で勝ち取ったものだという。テレビ映像に編集された「きいすぶれんだあ」号の船長・橋本さんに取材した映像を見せてもらった。イラン・イラク戦争の当時、国の要請で、軍需物資を積み荷にと、民間船は要請された。橋本さんの言葉『中東貢献船である本船について海員組合は、直接的な軍事活動には加担しない、輸送は水、食料と医薬品に限定、危険区域へは立ち入らない等の条件を政府に約束させた上で本船の就航を認めた。・・当時は憲法9条がしっかりあり、武器・弾薬は運ばない、と政府が約束したから、就航した。（安保法制が成立した）今なら、拒否するだろう』と述べた。橋本船長の選択する「拒否」とは権利としての「下船の自由」の行使。

講演の後、印象的な質問があった。「講演のテーマは、中東戦争にどう向き合うか、であるので、あなたは、どう向き合うのか」と質問された。2024年のいま、1988年とは世界の情勢も日本の情勢も変わった。私の認識だが、今はウクライナでも、ガザでも戦争をし

ている。イスラエルがダマスカスのイラン大使館を爆撃し、イランが報復をする場面があった。どの戦争も拡大の方向を向いている。さらに日本では安保法制が成立してから、憲法9条も以前のようにそれを口実に政府が何かを約束してくれるとは考えられない。民間船舶には多くの要請が国から行われるだろう。軍需物資を輸送するという時代に舵を切りつつある。

柿山さんの返答は何の迷いもない、素晴らしいものだった。『私は逃げます』

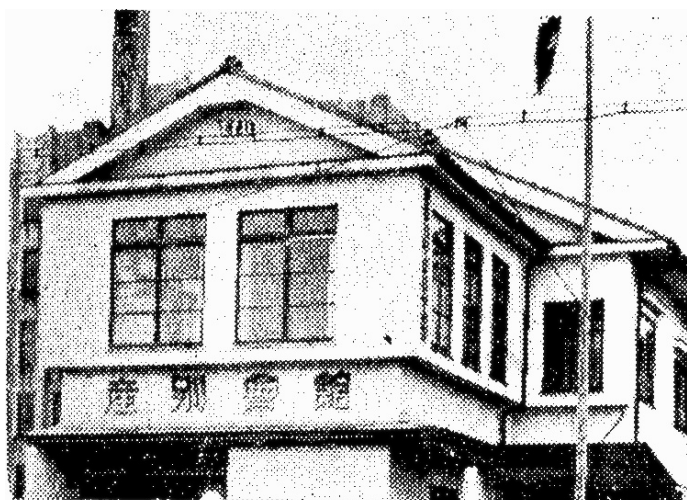
日本でも、どこの国でも、戦争が始まると、男も女も人々は勇ましさを競う。臆病者と言われたくない。率先して死を選択することが称揚される。軍人たちのお墓には、どこの国でも国家は名誉を与える。

今から30年前、アメリカ第9条の会のDr. Chuck Overbyオーバビーさんが名古屋の講演会で人々に教えた。『「良心的兵役拒否」という言葉があります。第9条は「国家による良心的兵役拒否」です』この時以来、私は『良心的兵役拒否』について考え続けている。

自分は何のため死ぬのか。その理由を納得したい。戦争を拒否して殺されるのか、戦争に協力して死ぬのか。どちらを選択するのか。人間として勇気ある行動はどちらなのか。「命は神様からの贈り物」なので、私は「よりよく生きる道」を選択したい。

# 産別会館のある風景（1）

木村直樹



愛知産別旧会館（『愛知産別会議小史』）

関西生コン支部弾圧事件の裁判で、支部は産業別労働組合であり企業内労働組合とは根本的に異なり、欧米は基本的に産別労働組合だと弁護団は主張する。そこで日本にもあった戦前の全協と戦後の産別会議の時代を振り返る。

今日、私たちが久屋大通を北上して、大津町通を南下するデモは当たり前のようにになっている。ひと昔前には松坂屋の東側にできたエンゼル球場が集会の場所だった。戦前は鶴舞公園が集会の場所であり、戦後は大須事件の舞台にもなった大須球場も利用された。1952年7月7日、アメリカ村（占領軍将校の住居群、のち白川公園）へのデモ中止は幸いした。日本人警備員野村秋光（のちCBC警備員）は占領軍から発砲指示を受けていたからである。

大正7年8月に米騒動が発生、11日には鶴舞公園に5万人ほど集まった。牧師の長野浪山が「平民食堂を設けたい」（「8月11日、名古屋新聞」と呼びかけ、矢場町交差点近くのプールもあった「共楽園」に「中央食堂」を作った。「市民大学」講座は小林橋川、金子白夢、長野浪山らが担当した。

1946年8月12日、全国に先駆けて結成された愛知県産別労働組合会議の産別会館（産別書房も入る）が三越辺りにあった。土地は平田六郎『ひとすじに生きて』（同時代社）によると、中電から寄贈され、建物はカンパで出来た。その後、南に移動して大和屋の並びに新た

に産別会館が出来た。下出一族の土地が提供された可能性がある。すぐ南、下出義雄の経営する喫茶「チャイルド」のママは築地小劇場の女優吉川時子であった。隣には大津書店というこれまた下出の店があった。下出は東邦商業や大同製鋼などにかかわる異色の経営者、震災までは東京で下出書店を経営して、宮嶋資夫『第四階級の文学』、神近市子『村の反逆者』、ディーツゲン『プロレタリアの哲学』、レーニン『労農革命の前途』等々や角田睦雄『新労働組合運動』も刊行し、戦後の帝国議会で労働組合法の審議に議員として関与した。

明治末から栄交差点角には伊藤呉服店のみならず新聞縦覧所があり、中央バザーには、小倉トースト発祥の喫茶店満つ葉、本屋、写真館、楽器店、劇場などが出来ていた。名古屋新聞と新愛知が競り合ったが、新愛知の桐生悠々と名古屋新聞の小林橋川は米騒動の記事差し止めに対し共闘した。新聞記者たちが社会運動の中心にいた時代でもある。

こうして、集会デモがこの辺りにあるのは単に中心部だからではないことがわかる。葉山嘉樹は愛知時計の争議で示威行進をしたとして「治安警察法」違反で2か月服役した。そのあと広小路の夜店に「プロレタリア屋」という古本屋を出して「前衛」を売っていた。葉山は名古屋労働者協会の代表でもあった名古屋新聞主筆小林橋川に誘われて、名古屋新聞の記者になったが、大正10年、愛知時計のストライキを指導するため、記者を自ら辞めた。

大正12年の名古屋共産党事件では千種監獄で「海に生きる人々」を書き始め、「淫売婦」などを産み出し、小林多喜二をして葉山を「親父だ」と言わしめた。

産別会館を拠点にした労働運動、学習会、「前進座」の後援会も行われたが、占領軍の労働政策、朝鮮戦争や共産党の分裂などが深刻に影響して12年ほどの光芒に終わった。

# ユニオン懇談会の報告 レポート：非正規春闘の闘い

2024年6月26日 市民活動推進センター会議室にて

松本 朗

6月26日に市民活動推進センターにおいてユニオン懇談会を行いました。参加者は10名ほどでした。内容は私、松本の方より昨年と今年の春闘で取り組まれた非正規春闘についてまとめたレポートをお話するという形になりました。以下、話の内容をまとめたものです。

## 1：2023年、初の非正規春闘を開始

「非正規春闘」の取り組みは2023年に総合サポートユニオン・東ゼン労働組合（全国一般東京ゼネラルユニオン）・東京東部労働組合（全労協）・首都圏青年ユニオン（全労連）などが呼びかけて開始された。これに北海道・東北・関東・新潟・名古屋・関西。福岡の19労組が賛同し、16の労組が10%の賃上げを要求して取り組み、各企業で働く非正規に呼び掛けて実行委員会を立ち上げ、33社で働く約300人の非正規労働者が参加した。

カツ丼チェーンの「かつや」、回転ずし「スシロー」の運営会社、スーパー、コールセンター、語学学校、学習塾、靴小売店のABCマートなどに賃上げを申し入れ、日テレなどマスコミ各社も積極的に報道した。

交渉結果は36社と交渉し、16社で賃上げを勝ち取る成果をだした。東洋経済オンライン取材を受けた総合サポートユニオン代表の青木耕太郎さんは「ゼロ回答では会社としてまじいと思わせるような社会的環境をつくる必要があると考えました。賃上げを要求する企業名を公表するとSNSやメディアで広まり、企業へのプレッシャーとなりました。サービス業だと客の評判を気にしますし、働く人も集まりません。」と述べた。

「少人数のストライキに効果はあるのですか。」との質問に対し、「大企業相手だと業

務を止めることはできませんが、強い意志を示すことができます」と述べた。

## 2：非正規労働者の数と組合組織率

現在わかっている非正規労働者の数値は総務省の「労働力調査」（2023年）によると、役員を除く雇用者のうち正規雇用者の割合は63.0%、非正規雇用者の割合は37.0%となっており、約4割が非正労働者となっている。

非正規雇用者数は2005年に1,634万人、それ以降増加傾向にあり、2023年には2,124万人と約1.3倍になる。そのうち2005年に780万人だったパートは2023年までに250万人増加し、1,030万人になった。

労働組合の組織率は2022年度の労働者全体の加入割合は過去最低の16.5%であり、パート、非正規に限定すると8.5%であった。（これは前年度よりすこし上昇）

厚生労働省が2023年12月20日に公開した「令和5年労働組合基礎調査の概況」によると、労働組合に加入しているパートタイム労働者は約141万人で、全労働組合員数に占める割合は14.3%。推定組織率もわずか8.4%と、1割以下にすぎない。

## 3：非正規労働者自身による団体交渉、ストライキ。

東京新聞のインタビューで総合サポートユニオン代表の青木耕太郎さんは「ストライキ権を背景としない労使交渉は経営者に対する集団的な物乞いにすぎない」「1980年代のドイツ連邦労働裁判所の判決にある言葉。労使が対等に交渉するためにはストが欠かせないことを、鋭く表しています。」「社会全体に非正規の賃上げの機運をつくりたい」と述べ労働運動の本質が闘争であることを改めて強調した。そして「この言葉の意味を改めて実

感したのが、靴小売り大手ABCマートとの賃上げ交渉でした。1人のパート女性のストが、国内約5千人のパート・アルバイトの6%の時給増につながりました」（毎日新聞2023年10月6日の記事）と述べた。

東京新聞2023年7月23日の記事に掲載されたABCマートの女性パート労働者のインタビューでは、時給が20円下がり1010円になると言われたことに対し闘いを決意し会社との団体交渉で賃上げに至った経緯を話している。労働基準監督署に相談しても、状況は変わらない。一人から入れる社外労組の存在を労基署に教わり、賃下げ撤回を求める団交ができると知る。労組の「総合サポートユニオン」に相談して賃上げ交渉を開始した。

店舗前などでの街宣がテレビなどに報じられ、ツイッターでも発信を強める中、会社からユニオンに「女性の賃下げを撤回する」と連絡が入った。だが自分だけではなく「他の人も撤回しないとおかしい」と納得せず、一人で15分早く仕事を終えるストライキで闘った。さらに別の店のパートが組合に加入し2人で闘った結果、時給は5月分から60円上がって1090円になった。同僚から「仕事量が増える」など否定的な意見も耳にしたが「会社を良くするための話し合いを続けたい」と述べている。

運営会社「エービーシー・マート」（東京）は東京新聞の取材に「団体交渉を通じ、経営状況や実質賃金の減少などを総合的に勘案して平均6%の引き上げで合意した」とコメントした。

#### 4：非正規春闘2024

年が明けて2024年では大手企業の非正規組合員の賃上げ交渉が活発化した。

ことしの春闘で非正規については時給で70円の引き上げを目安にさらなる上積みを求める方針を掲げて取り組んだ。

全国で2200店舗を運営するドラッグストア

大手、ウエルシア薬局の労働組合にはおよそ4万2000人の組合員が加入し、組合員のうちの3万人はパートやアルバイトなど非正規雇用の従業員。組合員の約7割がパートやアルバイトの非正規で、88円の時給賃上げを実現した。

スーパーマーケットのライフでは時給76円、家具販売のニトリでは時給67円と、非正規の賃上げを実現した。大手スーパー「イオンリテール」や「ダイエー」ではパートなどで7%を超える賃上げで妥結し、いずれも正社員の賃上げ率を上回っている。

非正規春闘2024実行委員会の春闘は、個人加入の労働組合21団体3万人が参加し、勤務先約120社に対して一律10%以上（内訳：インフレ分4~5%・改善分5%以上）の賃上げを要求した。併せて、街宣活動やストライキも計画・実行した。交渉相手はあきんどスシロー、なか卯、スターバックス コーヒー ジャパン、ファミリーマート、阪急トラベルサポートなど。

学習塾などで働く非正規雇用およそ500人が参加して、3月13日から3月末まで15社に対してストライキが行われた。

関西でも非正規春闘2024が取り組まれ大阪の個人加盟の労働組合「なかまユニオン」が3月1日に、なか卯、ファミリーマートなどに「15%の賃上げ」などの春闘要求を提出し、3月26日7時30分~8時までストライキを闘い団体交渉を続けた。

なか卯分会の仲間はストライキ宣言で「9年間働き、最低賃金の改定分以外には10円しか上がらなかった。全国に462店舗あるが、正社員は276人しかいない。現場を支えているのは契約職やアルバイト。全国の外食産業で働く皆さん、一緒に立ち上がりましょう」と訴えた。

#### 5：企業による「第3の春闘」

こうした非正規春闘が盛り上がる一方で企

業が労働運動とは違う形で「春闘」という言葉を使って取り組みをはじめた。それが「福利厚生で第3の賃上春闘アクションプロジェクト」というものである。

「福利厚生の食事補助サービス「チケットレストラン」を展開する株式会社エデンレッドジャパン、借上げ社宅の導入を効率的に行えるクラウドサービス「freee福利厚生」を展開するフリー株式会社は、“実質手取りを増やす”ことができる福利厚生サービスの活用を「第3の賃上げ」として定義し、より多くの企業様に「第3の賃上げ」を広げること、そして福利厚生の導入を通してより働きやすく、高いエンゲージメントで社員と繋がる企業が社会に広がることを目指し、「第3の賃上げアクション」を立ち上げました」

と、そのホームページで述べている。

第3の賃上げとは第1が勤続年数、年齢、従業員の成績など企業が定めた基準で行われる定期昇給。第2が基本給が引き上げられるベースアップ。

そして第3が実質手取りを増やすことができる福利厚生サービスを活用した“賃上げ”であると定義している。

たとえば「チケットレストラン制度」は会社が従業員のランチを食事補助として負担するので、実質半額。給与ではない方法で社員へ利益が還元できる

利用できるお店は全国25万店舗以上であるという。

## イスラエルへの武器供給はジェノサイド(集団虐殺)への加担だ！

しんぶん 赤 旗 2023.11.12

**英労組 軍事企業工場を封鎖**

【ベルリン】吉本博美「英教職員組合(UCU)が10日、複数の労働組合がイスラエルに対する武器供給の中止を求めて、南部ケンブリッジにある英航空軍事企業BAEシステムズのロチェスター工場への出入りを一斉封鎖し、この工場がジェノサイド集団殺害の武器を製造している」と書いた横断幕とパレステナの旗を掲げました。朝7時から行われた行動には400人以上が参加し、工場周辺のテモ行進も実施。ガザで空爆を続けるイスラエル軍のF35戦闘機の部品をBAEシステムズが製造している」と指摘し、同企業と英国政府にイスラエルに対するあらゆる形の武器供給の中止を要求しました。

公務員労組ユニオンや大学

教職員組合(UCU)は10日、複数の労働組合がイスラエルに対する武器供給の中止を求めて、南部ケンブリッジにある英航空軍事企業BAEシステムズのロチェスター工場への出入りを一斉封鎖し、この工場がジェノサイド集団殺害の武器を製造している」と書いた横断幕とパレステナの旗を掲げました。朝7時から行われた行動には400人以上が参加し、工場周辺のテモ行進も実施。ガザで空爆を続けるイスラエル軍のF35戦闘機の部品をBAEシステムズが製造している」と指摘し、同企業と英国政府にイスラエルに対するあらゆる形の武器供給の中止を要求しました。

武器供給中止を



英国防・航空大手BAEシステムズの工場の門前で「この工場がジェノサイドの武器を製造している」との横断幕を掲げる労組員ら=10日、英南部ロチェスター(ロイター)

イスラエルに武器を輸出するドイツは集団殺害の罪に問われるのか

イスラエルに軍事装備を提供することでパレスチナ人に対する集団殺害(ジェノサイド)を促進しているとして、ニカラグアがドイツを国際司法裁判所(ICJ)に提訴した。

(2024/4/12(金) [クーリエ・ジャポン](#))

カナダ、イスラエルへの武器輸出停止へ

【AFP=時事】カナダはイスラエルへの武器輸出を停止する見込みだと、同国政府筋が19日、AFPに語った。すでに1月以降、輸出は行われていないという。

(2024/3/20(水) [AFP=時事](#))

ガザ住民5人、ドイツ政府を提訴

【AFP=時事】パレスチナ自治区ガザ地区(Gaza Strip)で暮らすパレスチナ人5人が11日夜、ドイツ政府を相手取り、イスラエルへの武器輸出許可を取り消すよう求めてベルリンの行政裁判所に提訴した。

(2024/4/13(土) [AFP=時事](#))

# 大西豊さんを偲ぶ会に参加して

櫻井 善行



写真はヘイマーケット広場の記念碑

大西豊（片倉誠）さんが4月1日未明、自宅で火災に巻きこまれ亡くなった。その彼の生前を偲ぶための会が、6月1日(土)女性会館で行われ60余名が参加した。個性的な氏の活動と幅の広い多くの分野の人が参加して、彼の死を惜しみ偲んだ。

私が彼の死を知ったのはSNS上であったが、私はまだその彼の死という事実を認められず、まだどこかでひょっこり出会うのではと勝手に思い込んでいる。訃報の1ヶ月程前に彼が自転車に乗って労働会館近くで目にした。少し離れた場所で、彼は私に気がつかなかったようである。私も急いでいたので声もかけなかった。しかしその後彼が帰らぬ人となった今、あのとき声をかけておくべきであったと思っている。

名古屋で行われる屋外、屋内の集会には、大西豊の存在を必ず目にした。国際色豊かで、底辺の人にも気遣える希有の存在であった。実際に、ユニオン学校や各種裁判の傍聴などでも顔を見ないときはなかったし、フィリピントヨタ労組の争議支援にも、早朝のトヨタ本社に向けた行動にも参加していた。そのバイタリティには感服せざるを得ない。

私と大西さんとはそう深い仲ではなかった。彼のスタンスも認めてはいたが、考え方や行動にすべて同調したわけではなく、よく論争もした。そんな彼との代表的な思い出が、6年前のシカゴで行われた「レーバーノーツ大会」への「同伴」である。まだ今ほどレーバーノーツの存在や「コミュニティーオーガニゼーション」

が認知されていない時代に、愛知から参加したのは私と大西さんだけであった。そのときの参加主力は、労働弁護団の弁護士やユニオン関係者であり、全労連関係は国際局長と後に全労連副議長になる当時の生協労連書記長ぐらいであった。30名ほどの参加者は、いずれも個性豊かな人ばかりであった。今年のレーバーノーツの大会には、全労連から沢山の若者が参加した。大きな変化である。

そんな中で、名古屋から成田まで、そして飛行機での長旅、ホテルでの同部屋での宿泊云々、9日間彼と生活をともにしたため、お互いの生癖を知ったが詳しくは書かない。まあそんな中で、メーデーの起源になったヘイマーケット広場に行くことになり、彼が音頭を取ってみんなでインターナショナルをうたった思い出は強烈である。シカゴの町中を2人で歩きながら、大きな声で論議をしていたら、突然若い女性が「日本の方ですか？」と会話に入ってきた。聞くところによると彼女は、立川の米軍関係者の令嬢で高校まで日本にいたとのこと。そんな二人の会話が気になるくらい個性的な者であったのだろう。

今も気がかりなのは、彼との約束を果たせなかったことである。今年の春ぐらいから実は、「叛」への原稿の依頼があった。どんなテーマでもいいとはいっていたが、当時世間的に話題になった事の評論を書いてほしかったのだろう。

大西さんにはもう少し生きてほしかった。そして論議・論争をしたかった。今は病床のIさんとの和解をしてほしかった。それもかなわないが、私はもう少し「この世」で積み残したことをやり終えてから、「そちらの世」に出向きたい。そのときまでしばし待つてほしい合掌

※ヘイマーケット広場 1886年5月1日シカゴで8時間労働制を求めたストライキに端を発し、5月3日に4名の労働者が警官に射殺された。続いて5月4日に抗議集会が行なわれ警官・労働者双方に多数の死傷者がでた事件があった。

※ 告知欄 ※

2024 あいち平和のための戦争展

日時：8/15～18 10:00～17:00

場所：市民ギャラリー矢田4F・東文化小劇場

”団結禁止法”撤廃200年記念！

労働三権の危機的状況と団結権の意味

日時：8/21 18:30～

場所：キャンパスプラザ京都

長井暁著「NHKは誰のものか」を学ぶ

日時：9/7 14:00～16:00

場所：イーブルなごや第1集会室

ウクライナの子どもたちの絵画展

日時：9/10～23 10:00～21:00

場所：名古屋・栄セントラルパーク地下街「セントラルギャラリー」

ドキュメンタリー映画「決断」

日時：9/14～27

場所：名古屋・シネマスコレ

第36回コミュニティ・ユニオン全国交流集会

日時：10/5～6

場所：エルおおさか(大阪府立労働センター)

◆速報:名古屋市教委、本日、「歴史・公民」中学教科書採択で「育鵬社」・「自由社」・「令和書籍」を採択せず！

◆さて、本日、8月1日（金曜）3時から名古屋市役所で行われた、「歴史・公民」の中学教科書採択会議で、名古屋市では、河村名古屋市長の推す、「育鵬社」・「自由社」・「令和書籍」を採択できませんでした。（小野）

編集後記

いやあ、今回も編集作業が遅れに遅れ、あれ？これでは前号と同じ出だしじゃあないか。まったく困ったもんだわ。それにしてもウクライナやパレスチナでの戦闘をいまだに停めることの出来ない国際社会とその一員である私。国内では相変わらず自民・公明のデタラメの政治が進んでいる。統一教会問題はどこへ行ったのだ！自民党パー券裏金問題は怎么样了！誰も責任を取らんじゃないか。原発の問題はどうだ。国策として推進してきた原発である以上、政府に責任があるのが当然だ。ばかげた判決を出した裁判官は責任をとれ！（楽人）

■□ 事務局連絡先 □■

〒456-0006

名古屋市熱田区沢下町9-3

労働会館本館306号 健康センター内

Tel&(fax): 052-883-6966(6983)

メール: sfl17wtkq@tg.commuja.jp

ユニオンと連帯する市民の会

お願い！ 原稿、感想、情報、意見をお寄せ下さい。

1部100円

本年度の会費・カンパの振込をお願いします

振込先

郵便振込

口座番号：00820-7-169123